



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 AGS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3648 URL <https://www.ags.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 石原 清彦 TEL 048-825-6079
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,666	1.0	822	0.4	863	△0.0	544	△4.6
2018年3月期	19,471	4.2	819	△1.9	864	△0.9	570	△59.9

（注）包括利益 2019年3月期 462百万円（△42.5%） 2018年3月期 804百万円（△49.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	30.57	—	4.7	5.1	4.2
2018年3月期	32.08	—	5.1	5.3	4.2

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 0百万円

（注）当社は、2017年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,004	11,816	69.5	663.25
2018年3月期	17,020	11,578	68.0	648.78

（参考）自己資本 2019年3月期 11,816百万円 2018年3月期 11,578百万円

（注）当社は、2017年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,988	△1,051	△679	3,617
2018年3月期	1,656	△710	△451	3,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	11.00	—	5.50	—	195	34.3	1.7
2019年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	195	36.0	1.7
2020年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		47.8	

（注）当社は、2017年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2018年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	1.5	220	△24.7	240	△28.3	160	△24.9	8.98
通期	19,700	0.2	600	△27.0	610	△29.4	410	△24.7	23.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	17,845,932株	2018年3月期	17,845,932株
② 期末自己株式数	2019年3月期	29,752株	2018年3月期	150株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	17,817,802株	2018年3月期	17,788,165株

当社は、2017年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当社は、2019年5月31日（金）に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害などによる一時的な落ち込みはあったものの、政府や日銀の各種政策の効果もあって、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。一方、米中通商摩擦問題の長期化や中国経済を中心とした新興国経済の動向、英国EU離脱問題など海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、「AI」、「IoT」、「ビッグデータ」、「RPA」などの活用による競争力強化や生産性向上に加え、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応するサイバーセキュリティ対策の強化やデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連したレガシーシステムの刷新、クラウドサービスへの移行、業務プロセスの効率化や自動化などのシステム投資意欲が高まっており、引き続き堅調に推移していくものとみられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」の更なる前進を図るべく、長期経営計画「Challenge 2021セカンドステージ」の各種施策の実現に向けて、AGSグループの「シナジー効果の発揮」や「IT市場への対応力の強化」及び中長期的な「競争力の強化」に注力し、新規事業・新規サービスの創出、既存サービスの改善及び働き方改革の推進など、事業構造の改革に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、システム機器販売が減少したものの、情報処理サービス及びその他情報サービスの増収などにより、売上高は19,666百万円(前連結会計年度比1.0%増)となりました。

利益面では、人件費などの一般管理費の増加があったものの、売上高の増加並びにソフトウェア開発における利益率の改善などにより、営業利益は概ね前年並みの822百万円(前連結会計年度比0.4%増)、経常利益も概ね前年並みの863百万円(同0.0%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産除却損の計上などにより、前連結会計年度比では4.6%減の544百万円となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

自治体向けIDC運用サービス案件及びクラウドサービス案件の増加などにより、売上高は10,158百万円(前連結会計年度比6.6%増)、セグメント利益は1,452百万円(同0.6%増)となりました。

(ソフトウェア開発)

一般法人向けソフトウェア開発案件の減少などにより、売上高は5,491百万円(前連結会計年度比3.8%減)、一方、セグメント利益は、利益率の増加などにより、673百万円(同4.1%増)となりました。

(その他情報サービス)

金融機関向け機器保守案件及び一般法人向けパッケージソフト販売の増加などにより、売上高は2,418百万円(前連結会計年度比7.1%増)、セグメント利益は214百万円(同36.7%増)となりました。

(システム機器販売)

一般法人向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は1,598百万円(前連結会計年度比19.1%減)、セグメント利益は10百万円(同44.6%減)となりました。

〈セグメント別売上高〉

セグメント	2018年3月期 (前連結会計年度)		2019年3月期 (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
情報処理サービス	9,525	48.9	10,158	51.7	632	6.6
ソフトウェア開発	5,710	29.3	5,491	27.9	△219	△3.8
その他情報サービス	2,257	11.6	2,418	12.3	160	7.1
システム機器販売	1,977	10.2	1,598	8.1	△378	△19.1
合計	19,471	100.0	19,666	100.0	195	1.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金が257百万円増加の一方、受取手形及び売掛金が204百万円、投資有価証券が117百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比15百万円減少して17,004百万円となりました。

負債合計は、リース債務が前連結会計年度末比190百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比254百万円減少して5,187百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当196百万円による減少の一方、親会社株主に帰属する当期純利益544百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比238百万円増加して11,816百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、3,617百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、1,988百万円（同20.0%増）となりました。

増加要因の主なものは、減価償却費1,284百万円、税金等調整前当期純利益838百万円を計上したことなどによるものです。また減少要因の主なものは、法人税等の納付222百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1,051百万円（同48.1%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出520百万円、無形固定資産の取得による支出473百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、679百万円（同50.5%増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出447百万円、配当金の支払196百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	68.0	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.2	76.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.0	41.5

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高においては、その他情報サービスが減少するものの、一般法人及び自治体向けのIDCやクラウドサービスなど、情報処理サービス案件の増加などにより増収を見込んでおります。

利益面においては、将来の事業拡大を見据えた戦略投資などにより、減益を見込んでおります。

以上より通期（2020年3月期）の連結の業績見通しは以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	19,700	0.2	600	△27.0	610	△29.4	410	△24.7

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,146	3,867,225
受取手形及び売掛金	3,244,432	3,040,166
商品	84,240	83,582
仕掛品	70,599	103,177
原材料及び貯蔵品	12,622	14,936
その他	326,040	406,404
貸倒引当金	△24	△4
流動資産合計	7,348,059	7,515,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,250,953	4,263,125
減価償却累計額	△2,153,936	△2,278,837
建物及び構築物(純額)	2,097,017	1,984,287
機械装置及び運搬具	2,139,397	2,203,987
減価償却累計額	△1,509,621	△1,599,782
機械装置及び運搬具(純額)	629,776	604,204
工具、器具及び備品	624,605	690,019
減価償却累計額	△486,523	△523,643
工具、器具及び備品(純額)	138,081	166,376
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産	2,179,890	2,367,404
減価償却累計額	△728,954	△1,028,325
リース資産(純額)	1,450,935	1,339,079
有形固定資産合計	5,888,325	5,666,464
無形固定資産		
ソフトウェア	752,588	900,373
リース資産	543,073	446,664
その他	53,138	60,658
無形固定資産合計	1,348,799	1,407,696
投資その他の資産		
投資有価証券	1,837,847	1,720,847
繰延税金資産	146,383	150,101
その他	454,584	547,472
貸倒引当金	△4,000	△4,022
投資その他の資産合計	2,434,815	2,414,398
固定資産合計	9,671,941	9,488,559
資産合計	17,020,000	17,004,048

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,014,468	843,710
リース債務	425,651	483,301
未払費用	964,448	971,792
未払法人税等	100,074	155,059
受注損失引当金	—	3,738
製品保証引当金	34,817	33,075
その他	768,862	828,653
流動負債合計	3,308,323	3,319,331
固定負債		
リース債務	1,625,920	1,377,509
退職給付に係る負債	164,065	159,132
長期未払金	240,028	217,711
その他	103,636	113,748
固定負債合計	2,133,650	1,868,102
負債合計	5,441,974	5,187,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,065	506,065
利益剰余金	9,057,849	9,405,900
自己株式	△139	△26,957
株主資本合計	10,994,841	11,316,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,611	508,080
退職給付に係る調整累計額	△6,426	△7,538
その他の包括利益累計額合計	583,184	500,541
純資産合計	11,578,025	11,816,615
負債純資産合計	17,020,000	17,004,048

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	19,471,553	19,666,681
売上原価	15,451,590	15,398,823
売上総利益	4,019,963	4,267,857
販売費及び一般管理費	3,200,760	3,445,778
営業利益	819,203	822,079
営業外収益		
受取利息	191	232
受取配当金	32,286	36,715
持分法による投資利益	216	—
補助金収入	33,500	38,439
その他	17,803	14,536
営業外収益合計	83,998	89,924
営業外費用		
支払利息	34,494	47,890
株式交付費	4,521	—
その他	90	239
営業外費用合計	39,106	48,130
経常利益	864,094	863,873
特別損失		
固定資産除却損	4,366	25,033
特別損失合計	4,366	25,033
税金等調整前当期純利益	859,728	838,839
法人税、住民税及び事業税	243,016	261,697
法人税等調整額	46,051	32,471
法人税等合計	289,067	294,168
当期純利益	570,660	544,671
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	570,660	544,671
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,242	△81,531
退職給付に係る調整額	51,319	△1,112
その他の包括利益合計	233,561	△82,643
包括利益	804,222	462,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	804,222	462,027
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,398,557	473,557	8,682,635	—	10,554,749
当期変動額					
新株の発行	32,508	32,508			65,017
剰余金の配当			△195,447		△195,447
親会社株主に帰属する 当期純利益			570,660		570,660
自己株式の取得				△139	△139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32,508	32,508	375,213	△139	440,091
当期末残高	1,431,065	506,065	9,057,849	△139	10,994,841

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	407,369	△57,746	349,622	10,904,372
当期変動額				
新株の発行				65,017
剰余金の配当				△195,447
親会社株主に帰属する 当期純利益				570,660
自己株式の取得				△139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	182,242	51,319	233,561	233,561
当期変動額合計	182,242	51,319	233,561	673,653
当期末残高	589,611	△6,426	583,184	11,578,025

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,431,065	506,065	9,057,849	△139	10,994,841
当期変動額					
剰余金の配当			△196,140		△196,140
親会社株主に帰属する 当期純利益			544,671		544,671
自己株式の取得				△36,241	△36,241
自己株式の処分		△479		9,423	8,944
自己株式処分差損の振替		479	△479		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	348,051	△26,818	321,232
当期末残高	1,431,065	506,065	9,405,900	△26,957	11,316,074

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	589,611	△6,426	583,184	11,578,025
当期変動額				
剰余金の配当				△196,140
親会社株主に帰属する 当期純利益				544,671
自己株式の取得				△36,241
自己株式の処分				8,944
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△81,531	△1,112	△82,643	△82,643
当期変動額合計	△81,531	△1,112	△82,643	238,589
当期末残高	508,080	△7,538	500,541	11,816,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	859,728	838,839
減価償却費	1,022,393	1,284,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,738
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△16,630	△1,742
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,938	△6,525
長期未払金の増減額 (△は減少)	42,249	△22,316
受取利息及び受取配当金	△32,478	△36,947
補助金収入	△33,500	△38,439
支払利息	34,494	47,890
株式交付費	4,521	—
持分法による投資損益 (△は益)	△216	—
固定資産除売却損益 (△は益)	4,366	25,033
売上債権の増減額 (△は増加)	62,060	204,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,056	△34,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	169,656	△170,757
未払費用の増減額 (△は減少)	65,562	7,343
その他	△171,044	83,320
小計	2,033,033	2,183,474
利息及び配当金の受取額	32,687	36,947
利息の支払額	△34,494	△47,890
補助金の受取額	33,500	38,439
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△408,139	△222,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656,586	1,988,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△411,702	△520,757
無形固定資産の取得による支出	△315,536	△473,043
投資有価証券の取得による支出	△2,500	△240
投資有価証券の売却による収入	20,000	—
その他	△274	△57,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710,013	△1,051,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△316,732	△447,612
自己株式の取得による支出	△139	△36,241
配当金の支払額	△195,470	△196,057
株式の発行による収入	60,495	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,846	△679,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,726	257,057
現金及び現金同等物の期首残高	2,865,269	3,359,995
現金及び現金同等物の期末残高	3,359,995	3,617,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が287,871千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が124,487千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が163,384千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議並びに予算委員会等において、業績の分析を定期的に行っているものであります。

当社グループは製品・サービスごとに戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス」、「ソフトウェア開発」、「その他情報サービス」及び「システム機器販売」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの内容は以下のとおりであります。

(1) 情報処理サービス

受託計算サービス、IDCサービス、クラウドサービス、BPOサービスなど

(2) ソフトウェア開発

ソフトウェア開発及びソフトウェア開発に係わるコンサルティング業務など

(3) その他情報サービス

パッケージ販売、ハード保守、人材派遣など

(4) システム機器販売

システム機器、帳票、サプライ品などの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	9,525,934	5,710,750	2,257,625	1,977,243	19,471,553	—	19,471,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,525,934	5,710,750	2,257,625	1,977,243	19,471,553	—	19,471,553
セグメント利益	1,444,556	646,899	157,261	18,938	2,267,656	△1,448,452	819,203
セグメント資産	9,210,777	2,505,940	1,222,118	1,157,110	14,095,947	2,924,053	17,020,000
その他の項目							
減価償却費	810,324	162,030	9,941	1,050	983,346	39,046	1,022,393
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	660,358	93,930	4,647	515	759,451	22,232	781,683

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,448,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,448,452千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,924,053千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,924,053千円であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。
3. 減価償却費の調整額39,046千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,232千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。
5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	10,158,428	5,491,358	2,418,072	1,598,822	19,666,681	—	19,666,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,158,428	5,491,358	2,418,072	1,598,822	19,666,681	—	19,666,681
セグメント利益	1,452,738	673,242	214,972	10,489	2,351,442	△1,529,363	822,079
セグメント資産	9,306,499	2,495,643	907,083	854,786	13,564,012	3,440,036	17,004,048
その他の項目							
減価償却費	1,042,279	187,532	6,731	409	1,236,952	47,050	1,284,002
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	622,198	180,167	3,368	205	805,939	76,183	882,122

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,529,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,529,363千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,440,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,440,036千円であ
ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

3. 減価償却費の調整額47,050千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76,183千円は、各報告セグメントに帰属しない本社におけ
る設備投資額等であります。

5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	2,945,531	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売
全国生活協同組合連合会	2,603,425	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売
埼玉県国民健康保険団体連合会	2,495,660	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア 株式会社	2,270,836	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	3,004,645	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア 株式会社	2,775,041	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	648.78円	663.25円
1株当たり当期純利益金額	32.08円	30.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,578,025	11,816,615
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,578,025	11,816,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	17,845,782	17,816,180

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	570,660	544,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	570,660	544,671
期中平均株式数(株)	17,788,165	17,817,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。